

リスク耐性を一段と高めた欧州銀行 - EBAストレステスト

作成日 2016年8月1日

たとえ大幅に景気が悪化しても耐え得る銀行健全性が、欧州株式市場を下支えするとみています。

厳しいストレスを想定しても債務超過転落は1行のみ

■EBA(欧州銀行監督機構)が7月29日発表したEU(欧州連合)の大手銀行51行を対象としたストレステスト(銀行資産の健全性審査)結果は、欧州債務危機時よりも厳しい景気悪化を想定したシナリオ(注1)下においても、債務超過に陥る銀行はイタリア第3位の銀行モンテ・デイ・パスキ・ディ・シエナ1行のみ(注2)となり、欧州銀行セクターの財務健全性が一段と高まったことを市場に印象づける内容でした。

(注1)欧州債務危機を受け、ユーロ圏のGDP(域内総生産)は2012年-0.9%、2013年-0.3%、2014年+0.9%となりました。今次ストレステストでは「景気悪化の初年度は-1.2%、2年目は-1.3%、3年目は+0.7%」と、より厳しいシナリオを想定し、もしも景気が悪化した場合に見込まれる不良債権の増加等を通じた自己資本比率の低下度合いが審査されました。

(注2)同行は、貸出債権の質が他行比で劣るため、もしも大幅な景気悪化の形で厳しいストレスがかかると脆弱であることが浮き彫りとなりました。もっとも、同行の自己資本比率は厳格な基準(劣後債や優先株等を除いた普通株や内部留保など損失吸収力の高い自己資本で算出されるCET1比率)でみて2015年末は12%と、欧州債務危機が深刻化した2011年当時の欧州銀行平均(9%)を上回る水準まで改善しています。同行は今回、増資を含む再建策を公表しており、引き続き当局の監督下で改善が続けられるとみられます。最近にわかに広まった同行の財務健全性への市場の懸念が、欧州全体に波及する恐れは低いと考えられます。

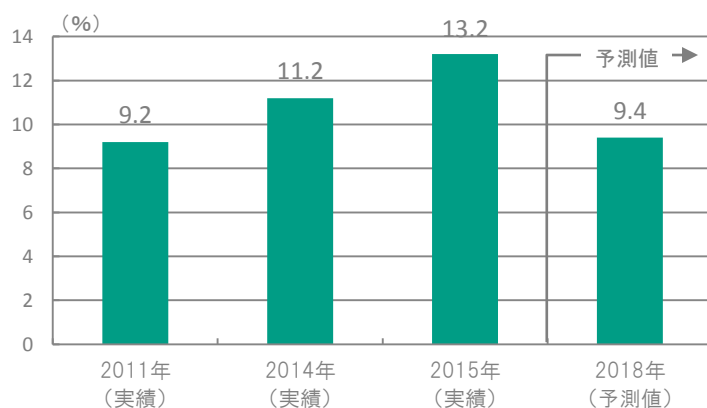
■また、2年前の前回ストレステストでは、厳しいストレスを想定した自己資本比率の低下は、厳格な自己資本比率の基準(CET1比率)でみて5.5%を下回る銀行が審査対象銀行全体の20%を占めていました。今回は、5.5%を下回った銀行は全体の4%を占める2行のみとなりました。欧州銀行各行の健全性が、一段と向上していることが分かります。

一段と進む欧州銀行セクターの自己資本増強

■かつての欧州債務危機では、周縁国の行き過ぎた財政赤字の問題を、銀行セクターの脆弱性が増幅した「財政と金融の負の連鎖」が元凶でした。危機対応としてEU首脳は、(i)「銀行ルールが国毎にバラバラで他国の銀行と健全性を比較できないことが市場の疑心暗鬼を生んだ」教訓から、ECB(欧州中央銀行)に域内の銀行全ての監督権限を付与する「単一銀行監督制度(SSM)」等をスタートさせるとともに、(ii)銀行各行に対し数年先に設定された自己資本比率引き上げ目標値の達成等を義務付けました。こうした過去、数年に及ぶ取り組みが奏功し、欧州銀行セクターの自己資本の増強が進展しています。

■今次ストレステストの厳しいストレスを想定したケースにおいても「欧州銀行セクターの自己資本比率は、欧州債務危機当時の2011年を上回る水準を確保する」結果となりました(下図参照)。たとえ大幅に景気が悪化しても耐え得る銀行セクターの健全性向上は、欧州株式市場を下支えする要因になるとみています。

厳しい景気悪化を想定した欧州銀行セクターの自己資本比率の低下度合い



(注) 2018年の予測値は、厳しい景気悪化を想定したシナリオに基づく予測値。自己資本比率は厳格なCET1比率でみたベース。

出所：EBA資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

担当：チーフストラテジスト 杉山 修司
 東京大学経済学部卒、ロンドン大学LSE修士
 日本銀行為替課ほか、格付会社S&P、ドイチェ・アセット・マネジメントを経て、2016年から現職(業界経験年数25年)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における筆者の個人的見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。